

洪水等に関する防災用語改善検討会（第1回）での委員発言要点

検討対象とする用語の絞込みについて

- ・ 人間の命に係わるような防災情報に絞った用語の改善を考えるべき
- ・ 用語の受け手の対象、一般住民、市町村、報道関係者、専門家によって、用語の検討対象が異なる。
- ・ 一般住民はすべての用語を理解する必要はなく、これだけ伝えてくれればいいというものがある。

用語の分類について

用語の使用されるカテゴリーを意識した分類

- ・ 管理上の用語と住民に流す情報の用語とは変えるべき。

用語を伝える対象者を意識した分類

- ・ 住民に伝えなければならない情報の分類とは別に、防災関係者や報道関係者にはある程度勉強してもらって、防災全体を理解してもらうべきである。
- ・ 都道府県・市町村職員と一般住民と分けた方が良く、マスコミは一般住民と同じと考えるべき。

用語の改善時の留意事項について

危険回避行動へ直結すること

- ・ 逃げるしかない段階では、聞いた人がどうしなければいけないということがわかる用語でなければいけない。
- ・ 学問的な正確性は無くても一般へのアピール性のある用語が必要。
- ・ 様々な水位があってわかりにくいので、住民が知るべき水位を絞るべき。
- ・ 水位の警戒度などは、（A，B，C・・・など）一般的なランク分けでもして、周知していく方がわかりやすい。

受け手のレベルに配慮したわかりやすさ

- ・ 一般市民、子供がわかるような表現にしてもらいたい。一般市民に伝わらなければ意味がない。
- ・ 同じ提供情報でありながら受け手が違う場合に、何をどの程度変えるべきかを考える必要がある。

日本語としての正確性

- ・ 霞堤のように歴史や文化を持っている言葉や、わかりやすく言葉を変えることで日本語としておかしくなるような場合は無理に変えない方がよい。

情報の伝え方について

市町村、マスコミが住民に情報提供する際に、わかりやすく伝えられるような事前の準備

- ・ 市町村が情報を流すときに、命に係るものは、こういうふうに言い換えた方がわかりやすいという例示を示しておく。
- ・ 河川管理者にとって理解しやすい情報を一般住民に伝える時、市町村の方で、読み換えをする工夫も必要。
- ・ マスコミに対しても、言葉の一つ一つの説明をつけて出して、それをマスコミが言い換えるような幾つかの例示をしておく。
- ・ 防災情報は過去の災害との比較など、解説をつけて提供すべき。

発表の仕方

- ・ 発表する側が避難に結びつく情報なのかどうかを整理すると、情報は随分わかりやすくなる。
- ・ 最後の瞬間の避難を呼びかけるトリガーになる情報はいろいろな形で工夫して伝えてもらいたい。言葉を変える。発表の仕方を工夫する。ホットラインをつくる（電話で直接伝える）など。

伝える場合の留意事項

- ・ 専門用語には切迫度というものはなく、切迫度の定量化ができない技術的な限界がある。
- ・ 気象庁では予報官の心理を伝えることで情報に切迫性を与えるようにしている。
- ・ 専門家が見て危険な方向に向かっていることを、その状況がわかっている専門家自身が伝えてもらいたい。
- ・ 気象庁や国土交通省が報道機関を介さず、直接住民に伝える努力をするべき。

言葉以外の補完情報に関する検討

- ・ 絵標識を用いることは非常に有効。
- ・ 視覚的に補完する資料を準備してはどうか。
- ・ CCTV や CATV をもっと活用すべき。
- ・ 臨場感を伴う伝え方が必要。

- ・ 広報車やインターネット、口頭等といった住民への情報の伝え方、手段についても今後の検討課題とすべき。

その他

- ・ 「洪水警報」、「注意報」と「避難勧告」、「避難指示」の整合性を把握しておく必要がある。